

2019年6月10日
テオリア第81号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
☎&📠 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

構造的変化の時代の課題



新天皇即位反対=5月1日

構造的変化の時代の課題

安倍政権は、4〜5月天皇代替わり行事を行い、「新元号フィーバー」を内閣支持率回復に最大限に利用。安倍は衆参ダブル選挙による改憲議論維持、改憲発議、自らの4選を狙っている。

5月末欧州議会選挙では移民排斥を主張する極右・右派ポピュリズム政党が議席を伸ばし、イタリア・イギリス・フランス等で第一党となった。EUを主導してきた社民政党など中道政党の会派は後退。一方で緑の党などは躍進している。

欧米左翼は活性化しており、日本の左派の現状とは落差がある。白川真澄は同じグローバル化による社会構造変化の下での主体の落差の要因を考察。(本紙4〜7面)

(5月26日)

夏期カンパをお願いします

研究所テオリアは今年3月事務所を移転しました。移転への協力に感謝します。続いてのお願いとなりますが、会費・購読料のお支払い、夏期カンパをお願いします。安倍政権は憲法改悪を先取りする天皇代替わり、復興妨害の2020年東京五輪、民意を踏みにじる沖縄基地建設を推し進めてきました。2020年憲法改悪実現を公言し、国会への改悪案提出を狙っています。

国際的にも、「米中貿易戦争」が続き、右派ポピュリズム・排外主義が拡大。他方で格差拡大反対や「気候正義」を求める運動が拡大しています。変革のための民衆の思想、理論、社会ビジョンをどう創造するのか。探求していきましょう。

2019年6月

◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2000573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

研究所テオリア運営委員会

国連・憲法問題研究会フィールドワーク

東京五輪の再開発地区の現在をみる

報告・案内人 アツミマサミ

(東京にオンラインピックはいらないネット)

6月9日(日) 午後1時〜5時/資料代800円

◆学習会 午後1時/千代田区神保町区民館2階洋室B

◆フィールドワーク 神宮外苑周辺/午後3〜5時

要申込み 6月8日(土)午後7時まで

申し込み先 研究所テオリア ☎・📠03-6273-7233

E-mail: email@theoria.info

インフォメーション

6・15強行採決から2年 共謀罪はいらない

6月15日(日)午後6時/文京区民センター/連絡会ほか

幕張メッセでの武器見本市に徹底抗議! 死の商人おことわり! 武器見本市NO! 大行動

6月17日(月)〜19日(水)午前10時〜午後2時/JR海浜幕張駅南口/ママの会@ちば、反対する会

紙面紹介

国立市議選/泉大津市議選……………2〜3面

天皇代替わり反対……………3面

現代世界はどこへ向かうか(下) 白川真澄……………4〜7面

書評「脱原発の運動史」……………8面

国立市議会議員選挙 「将来不安ゼロ社会」を訴え 重松ともひろ6選

都下2番目の 所得格差の国立市



4月21日投票の東京都国立市議会議員選挙で重松朋宏（緑の党公認）は6回目の当選を果たした。

重松は1999年、27歳で初当選。その後、上原市長（99〜07年）、関口市長（03年に55%だった500万円以下）の世帯は、13年に61%と6%増加した（同調査）。高所得者も低所得者も住んでいるのが市の実像だ。

世帯は、13年に61%と6%増加した（同調査）。高所得者も低所得者も住んでいるのが市の実像だ。

今回の選挙では、第一に「将来不安ゼロ社会へ」と格差問題を取り上げた。

高所得層が住んでいるイメージの国立市だが、国立市民の所得格差は東京26市の中で2番目に大きい。重松が2013年総務省「住宅・土地統計調査」から計算したジニ係数（1に近いほど格差が大きい）は0.40（一番大きい八王子市は0.41）。世帯年収も、2003年に55%だった500万円以下の世帯は、13年に61%と6%増加した（同調査）。

高所得者も低所得者も住んでいるのが市の実像だ。

高所得者も低所得者も住んでいるのが市の実像だ。

高所得者も低所得者も住んでいるのが市の実像だ。

高所得者も低所得者も住んでいるのが市の実像だ。

高所得者も低所得者も住んでいるのが市の実像だ。

高所得者も低所得者も住んでいるのが市の実像だ。

世論調査では8割が将来に不安を持っている（朝日新聞18年11〜12月）。重松は「貯蓄ゼロでも将来不安ゼロ社会へ」と高負担高福祉社会の実現こそが持続可能であることを打ち出した。

実際に政策チラシや街頭宣伝で若い世代から反響があったのがこのテーマだった。

2番目に気候変動問題を訴えた。各国でグレタ・トゥーンベリが呼びかけた気候変動対策を求める学校ストライキが拡大している。

重松は「私の子どもは22世紀には後期高齢者になる。2010年代に入ってから毎年異常気象が言われている。1万年前の水河期から地球の平均気温上昇は4〜5度。このまま何もしないと、今後の80年間で4〜8度上昇する。2100年東京の最高気温は44度と予測されている。このままでは地球は持たない。変わるのはいまだ」と東京26市で唯一、市内CO2削減の数値目標・対策のない国立市の転換を訴えた。

さらに、南武線高架化が計画されており、国立市民にメリットはない高架化による市の負担想定は40億円。10〜15年間の事業期間の市負担は毎年億単位と推計される。だが、連動した道路・インフラ整備を予定する都・市は、この問題で情報公開・市民参加をしようとしていない。

重松は選挙前に、格差問題、気候変動、政策選択選挙を訴える政策チラシを作成。2回の市内全戸配布を行い、訴えた。

今回選挙では、セクハラ・パワハラで2年前に辞職した元議員（当時自民党）が再び立候補。女性、市民運動から強い抗議の声が上がり、落選運動が起きた。だが、大幅に得票を減らしたものの、セクハラ議員は最下位で当選した。

今回からまけることになった選挙期間中のチラシで重松は、「選挙の5つの争点」の最初に「セクハラ議員を出してしまつた議会の信頼回復」を出した。

重松は「8年間、保守系の市長はうまく立ち回ってきた。駅前子育て広場やホールはあったらいいかも。40億円近くを使って、駅前にホールと子育て広場をつくろうとしている。」

重松は「8年間、保守系の市長はうまく立ち回ってきた。駅前子育て広場やホールはあったらいいかも。40億円近くを使って、駅前にホールと子育て広場をつくろうとしている。」

重松は「8年間、保守系の市長はうまく立ち回ってきた。駅前子育て広場やホールはあったらいいかも。40億円近くを使って、駅前にホールと子育て広場をつくろうとしている。」

重松は「8年間、保守系の市長はうまく立ち回ってきた。駅前子育て広場やホールはあったらいいかも。40億円近くを使って、駅前にホールと子育て広場をつくろうとしている。」

重松は「8年間、保守系の市長はうまく立ち回ってきた。駅前子育て広場やホールはあったらいいかも。40億円近くを使って、駅前にホールと子育て広場をつくろうとしている。」

重松は「8年間、保守系の市長はうまく立ち回ってきた。駅前子育て広場やホールはあったらいいかも。40億円近くを使って、駅前にホールと子育て広場をつくろうとしている。」

重松は「8年間、保守系の市長はうまく立ち回ってきた。駅前子育て広場やホールはあったらいいかも。40億円近くを使って、駅前にホールと子育て広場をつくろうとしている。」

重松は「8年間、保守系の市長はうまく立ち回ってきた。駅前子育て広場やホールはあったらいいかも。40億円近くを使って、駅前にホールと子育て広場をつくろうとしている。」

国立市議会選挙（定数21立候補25）
重松朋宏 1026票19位



今回選挙では、セクハラ・パワハラで2年前に辞職した元議員（当時自民党）が再び立候補。女性、市民運動から強い抗議の声が上がり、落選運動が起きた。だが、大幅に得票を減らしたものの、セクハラ議員は最下位で当選した。

今回からまけることになった選挙期間中のチラシで重松は、「選挙の5つの争点」の最初に「セクハラ議員を出してしまつた議会の信頼回復」を出した。

大阪維新に翻弄された統一地方選挙 これまで一番の激戦で6期目の当選

高橋 登 大阪府泉大津市議会議員

セオリーから 逸脱した選挙結果

統一地方選後半選挙が4月21日に投票開票され、「大阪維新の会」が伸長が、集票結果に注目が集まっていた。大阪都構想を巡って争われてきた維新政治VS反維新勢力の争いに大阪の有権者は、完全に維新政治に軍配を上げたことになる。

統一地方選前半、後半の選挙戦は、まさに「大阪維新の会」選挙戦術と大阪都構想の幻想に翻弄された地方選挙であったといえる。

経験していない現職議員4名含めて激しい選挙が展開された。

選挙期間中にかげられた激励や期待の声と共に多くのエールは、これまで経験した選挙の中でも際立った市民の感觸の良さと反応は、私だけが感じたものではなかった。しかし、「選挙は、何度経験しても難しいものである」というのが率直な感想である。

事前予想の 難しい選挙

私は、今回6期目の挑戦となったが、これまで7回の市議選を闘った中で、最も激しく事前予想の難しい選挙であったように思う。

私が初当選を果たした1995年の議員定数は22名であったが改選のたびに削減され、今回は16名。今回で退任する現職1名を除いて22名が名乗りを上げる激戦となった。

選挙期間中私を誹謗中傷するピラが近隣数か所の広報板や団地のごみ集積所などに張られる悪質な妨害行為等もあったが、今回「やれることはすべてやりきつた」という思いを強くした選挙でもあった。

今回の大阪での統一地方選挙は、初めてつくしの結果に翻弄された選挙はなかった。その要因の多くは「大阪維新の会」の大集票戦略、いわゆるポピュリズム政治にしてやられた感はぬぐえない。今回の大阪の後半選挙においても「大阪維新の会」が複数擁立し、

維新の躍進が市民 派候補追い落とす

今回の大阪での統一地方選挙は、初めてつくしの結果に翻弄された選挙はなかった。その要因の多くは「大阪維新の会」の大集票戦略、いわゆるポピュリズム政治にしてやられた感はぬぐえない。今回の大阪の後半選挙においても「大阪維新の会」が複数擁立し、

(3面へ続く)

終わりにしよう天皇制 反天WEEK連続行動

「祝意」の洪水に抗し

天皇代替わりに異議!

4月末から5月1日、「終わりにしよう天皇制 反天WEEK連続行動」が都内で行われた。終わりにしよう天皇制! 「代替わり」反対 ネットワーク(おわたんねっと)が呼びかけた。

アキヒトが進めた イデオロギー操作

4月1日、「新元号」の発表が行われ、安倍はテレビ番組に連続出演して新元号とそれを決めた自らを宣伝。世論調査(毎日新聞5月3日)では天皇制廃止7%だが、代替わり批判はマスメディアからは消えた。

この政権とマスコミが主導する代替わり賛成、「即位集会」では天野恵一さん(4月28日、「沖繩デー」集会)が行われ、120人が参加した。



4月30日、新宿

祝意」の洪水に対して、正面から異議を唱える連続行動として取り組まれた。

アキヒトが進めた イデオロギー操作

4月27日には「アキヒト退位・ナルヒト即位!」今こそ問いただそう! 「天皇制」練馬集会が行われ、95人が参加した。

4月28日、「沖繩デー」集会が行われ、120人が参加した。集会では天野恵一さん(75年アキヒト来沖には大衆的な阻止行動が生まれ、天皇と戦争・軍隊の記憶を



4月29日、立川

ひめゆりの塔で花瓶を投げられた。被告の一人の父親は校長だったが、子ども親の行動で退職させられることになった。

アキヒトが進めた イデオロギー操作

だが、87年知花昌一が日の丸を燃やした時は経営しているスパーが襲撃・放火された。新崎盛暉さんは沖繩社会の抵抗力はどうなったのかと問うている。

アキヒトは沖繩文化への造詣が深いとされている。アキヒトがやってきたことは天皇と沖繩戦・軍隊を切り離すイデオロギー操作。

4月29日、「昭和の日」対立川デモがおおてんねっとと立川自衛隊基地監視デモの共催で行われた。昭和記念公園近くの公園で行われた集会では、日本軍慰安婦問題などのアピールが行われた。立川基地は旧陸軍基地が米軍基地となった。砂川闘争によって取り返した土地に昭和記念公園、自衛隊基地が作られてしまった。



4月29日、新宿メモリアルホール前

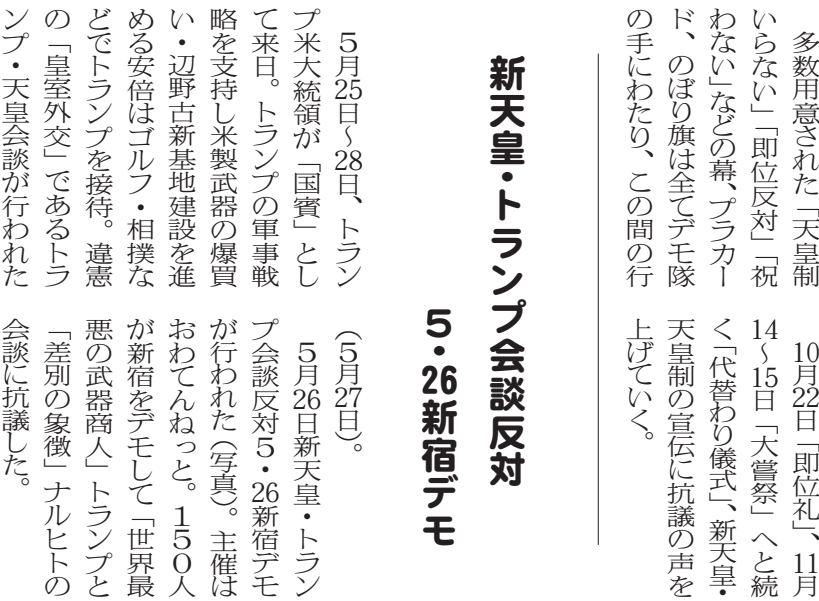
争記念館がなければならぬ」と市民にアピールした。4月30日、「退位で終わろう天皇制!新宿大アピール」が行われた。

退位で 天皇制を終わりに

アキヒトは「アイゼンハワー来日中止は遺憾」と安保闘争で中止になったことを残念がっている。

当時、宮内庁は安保条約批准の最後に天皇がハンコを押すのを阻止するために全学連が皇居に突入するのだった。だが、当時の全学連はそんなことを考えてもいない。天皇問題、安保問題の中心に沖繩がある。

4月29日、「昭和の日」対立川デモがおおてんねっとと立川自衛隊基地監視デモの共催で行われた。昭和記念公園近くの公園で行われた集会では、日本軍慰安婦問題などのアピールが行われた。立川基地は旧陸軍基地が米軍基地となった。砂川闘争によって取り返した土地に昭和記念公園、自衛隊基地が作られてしまった。



5月26日、新宿メモリアルホール前

(2面から続く) 上位当選を独占した自治体選挙において多くの市民派議員が涙を飲む結果となった。この事態をしっかりと分析、総括しなければならぬのが、大阪の政治状況の大きな課題である。

泉大津市議選では「大阪維新の会」唯一の公認女性候補が、4151票の大量得票で圧勝。最下位(16位)当選した私の何と4倍以上の得票であった。前回無投票当選で2期目で初めての選挙で、これと言った実績も議会で質問も発言も目

立った活動も聞かえてこない候補者に泉大津市はじまって以来の得票が集中する結果が生み出されたのである。このことで、下位は近年稀にみる低得票で当選するという事態になった。

しかも議員定数も減り、今回選挙より18歳から投票できることになったにもかかわらず46・63%の低投票率になったことも得票を伸ばすことができなかった要素。

会場からあふれた。出発前の集会では、女性と天皇制研究会、おことわりリンク、太田昌国さん、wam、ダイレクトアクション、homeら連、即位大嘗祭違憲訴訟がアピール。

5月1日、ナルヒトの新天皇即位に反対して、「新天皇いらない銀座デモ」が行われた。

新橋の会場には床に座っても参加者が入りきれず、会場からあふれた。出発前の集会では、女性と天皇制研究会、おことわりリンク、太田昌国さん、wam、ダイレクトアクション、homeら連、即位大嘗祭違憲訴訟がアピール。

5月25日、28日、トランプ大統領が「国賓」として来日。トランプの軍事戦略を支持し米製武器の爆買い・辺野古新基地建設を進める安倍はゴルフ・相撲などでトランプを接待。違憲の「皇室外交」であるトランプ・天皇会談が行われた。

新天皇・トランプ会談反対 5・26新宿デモ

5月26日新天皇・トランプ会談反対5・26新宿デモが行われた(写真)。主催はおわたんねっと。150人が新宿をデモして「世界最悪の武器商人」トランプと「差別の象徴」ナルヒトの会談に抗議した。

5月26日新天皇・トランプ会談反対5・26新宿デモが行われた(写真)。主催はおわたんねっと。150人が新宿をデモして「世界最悪の武器商人」トランプと「差別の象徴」ナルヒトの会談に抗議した。

泉大津市議選(定数16立候補22) 高橋のぼる 947票16位

座標塾第15期第1回

現代世界は

どこへ向かうか (下)

白川 眞澄

欧米での政治的大変動 ——中道の退潮、左右 のポピュリズム台頭

中道政治勢力 の退潮

欧米諸国で起きているのは、二大政党システムを担いグローバル化を推進してきた中道政治勢力が退潮し



集結した欧州極右政党党首

政策を採ってグローバル化(統合、国際協調)を推進してきましたが、ここ数年は支持を急速に失いつつあります。

ドイツでは、キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と社会民主党(SPD)の二大政党で、合わせて7割程度の得票率を占めてきました。ところが、17年の総選挙で二大政党の合計得票率は5割強に落ち込んだ。さらに18年末には支持率は合わせても45%に低落し、昨年10、11月の2つの州議会選挙での合計得票率は50%前後になって大敗。代わって極右のAfD(ドイツのための選択(ドイツの緑の党が躍進しています。これによって、メルケルは党首辞任と現任期での退陣を表明せざるをえなくなりました。

ドイツだけではなく多くの国でグローバル化を推進した中道政治が落ち込み、移民排斥の排外主義・自国第一主義を特徴とする極右が台頭してきました。米国の2016年大統領選では共和党主流派はトランプに敗れ、民主党主流派

は左派(サンタース)に追い詰められた。イギリス労働党は、ブレアの「第三の道」派に代わって左派コービンが党首になり、保守党メイ政権はEU離脱の方法をめぐって強硬派の造反で窮地に陥っている。フランスでは共和党(国民運動連合)と社会党の二大政党が没落し、新自由主義のマクロン政権が登場したので、そのEU統合推進と新自由主義的「改革」の試みは「黄色いベスト」運動の前に挫折しつつあります。

イタリアでは民主党中央の中道左派政権が崩壊し、極右の「同盟」と「五つ星運動」の反EU連立政権が出現した。

このように、とくにドイツ・フランス・イタリアでは中道政治勢力の退潮が鮮明になっていて、これによってEU統合を推進する勢力がいちじるしく弱体化しています。

右翼ポピュリズムの台頭

中道政治勢力の退潮に代

わって台頭し、ヨーロッパを席巻しているのが右翼ポピュリズムの政治勢力です。右翼ポピュリズム政党は、ドイツ、フランス、オランダ、イタリア、スペイン、スウェーデン「表参照」の他に、オーストリア(自由党、2016年大統領選で僅差の敗北、政権に参加)、ベルギー(VBと新フランデレン同盟)、デンマーク(国民党、2015年総選挙では21%を獲得)でも、めざましい進出をとげている。

ハンガリーでも、オルバが率いる右翼政党(フデイス・ハンガリー市民連盟)が政権に就いてきたが、反移民・反自由主義を掲げて2018年の総選挙でも圧勝した。オルバ政権は、移民排斥とメディア規制、自国第一主義の政策を続けている。

最近では、移民が大量に流入しているスペインの総選挙で極右のVOXが24議席を獲得して、国会に初進出しました。イギリス独立党は2015年の総選挙で12.6%を獲得し、また国民投票でEU離脱派の先頭

に立つた。内紛もあって17年総選挙では得票率1.8%に転落したが、元党首ファラージが率いるブレクジッド党は最新の世論調査で二大政党を抜いて支持率がトップになっています。右翼ポピュリズムは、移民排斥の排外主義と反EUの自国第一主義を掲げてきました。しかし、最近では政教分離・男女平等などの「リベラル」的価値観を逆手にとって、近代的価値観に反するからイスラムは許せないと訴えて、支持を拡大している。水島治郎さんは、次のように述べています。

「ポピュリズム政党は、近代西洋の『リベラルな価値』を前提とし、政教分離や男女平等を訴えるとともに、返す刀で『近代的価値を受け入れない』移民やイスラム教徒への批判を展開している。……。このことが極右に賛同できなくとも移民問題には関心を寄せる有権者へのアピールにつながり、選挙での伸長をもたらしている」(水島治郎「ポピュリズムとは何か」)。

「ポピュリズム政党の躍

進んでいる

進は、既成政治に対する不満の高まりを示す点で、デモクラシーの『危機』を示す。しかし「野党としてのポピュリズム政党の存在は、排除されてきた社会集団の参加を促し、かつ既成政党に緊張感を与えることで、デモクラシーの質を高める方向に作用する」(前掲)。

いせんとして右翼ポピュリズム政党の勢いは衰えておらず、今年5月下旬の欧州議会選挙ではいっそうの伸長が予想されています。EUの予測では、イタリアでは同盟が27(現在6)、スペインではVOXが6(O)、フランスでは国民連合が21(15)、ドイツではAfDが12(1)、スウェーデンでは民主党が4(2)に躍進する、とされている(日経新聞19年2月20日)

しかし、右翼ポピュリズム、極右政党の台頭だけでなく、左派(左のポピュリズム)も躍進していること

に注目する必要があります。例えば、次のような評価が出されています。

「右派ポピュリズムの躍進と合わせ鏡のように欧米で起きているのが、急進左派への支持の広がりで」(水島治郎「無組織層」「中抜き政治」導く、「日経」19年1月31日)。

「左派の躍進 欧州では『反移民』を掲げる極右勢力が目立つが、一方で『反グローバル化』や『反エリート』を掲げた左派ポピュリズムもじわりと支持を広げている」(日経「19年2月21日」)。

18年11月の米国の中間選挙で躍進したのは、民主党内左派でした。サンダースの潮流に属するオカシオコルテスの当選は、その象徴です。イギリス労働党も、左派のコービン党首の下で総選挙では下馬評を覆して善戦。フランスの「不服従のフランス」(メランション)は大統領選で他の候補者と互角に渡り合ったし、ドイツ緑の党、スウェーデン左翼党は躍進している。

左派は反グローバル化の立場に立つが、移民受け入れ・多様性のある社会をめざす点で移民・難民排斥の排外主義の右翼ポピュリズムとは対極にあります。

欧米諸国の政治の歴史的な変動を生んだ主要な要因は、グローバル化による社会構造の一大変化にあります。グローバル化と金融情報化は、巨大資本(金融機関、巨大企業)による富の独占、貧富の格差の拡大と中間層の縮小、社会の分断を加速してきた。

生産拠点の海外移転によって製造業が衰退し、残ったのはIT産業とサービス産業です。製造業で雇われ相対的に高い収入を得ていた多数の労働者が、中間層からすべり落ちて以前何分の1かの給料でカソリンスタンドやコンビニで働くしかなくなる。置き去りにされた「存在になるわけです。IT企業で高収入を得る労働者とサービス分野で低賃金で働く人、この両極が増えて社会の分断が進んできた。既存の中道政治勢力が「置き去りにされた」人びとや底辺層の声を反映せず、右翼ポピュリズム勢力がこれを代弁した。

また、ヨーロッパでも労働組合、農業団体、商工業団体などの伝統的な「中間団体」が弱体化し、そうした団体に「組織されない」人びとが急増しています。これは、既成政党を支える支持基盤の衰退を意味する。「中間団体」に組織されずバラバラの個人になった

グロバライゼーションによる社会構造の一大変化

表：欧米諸国の選挙が示す政治勢力の変化

政党	議席	得票率
◆オランダ (2017年3月、総選挙)		
自由国民民主党 (中道右派)	33←41議席 (前回)	21.3%
自由党 (極右)	20←12	13.1%
グリーン・レフト (左翼)	14←4	9.1%
◆フランス (17年4~5月、大統領選)		
		第1回 第2回
マクロン (共和国前進、新自由主義)		24.0%→66.1%
ルペン (国民戦線、極右)		21.3%→33.9%
フィヨン (共和党、中道右派)		20.0%
メランション (不服従のフランス、左翼)		19.6%
アモン (社会党、中道左派)		6.4%
◆ドイツ (17年9月、総選挙)		
CDU (中道右派)	246←311議席	33.0%←41.5%
SPD (中道左派)	153←193	20.5←25.7
AfD (極右)	94←0	12.6←4.7
緑の党	67←63	8.9←8.4
左翼党	69←64	9.2←8.6
	〈バイエルン州議会選挙、18年10月〉	〈ハッセン州議会選挙、18年11月〉
CSU/CDU (中道右派)	37.2%←47.7%	27.0%←38.3%
SPD (中道左派)	9.7←20.6	19.8←30.7
AfD (極右)	10.2←0	13.1←4.1
緑の党	17.5←8.6	19.8←11.1
◆イタリア (18年3月、総選挙)		
右派連合	265←125議席	37.0%
(右派連合中) 同盟 (極右)	右派中125←25	右派中17.4
五つ星運動	227←109	32.7
中道左派 (民主党など)	122←345	22.9
◆スウェーデン (18年9月、総選挙)		
社会民主労働党 (中道左派)	100←113議席	
穏健党 (中道右派)	70←84	
民主党 (極右)	62←49	
左翼党	28←21	
緑・環境党	16←23	
◆スペイン (19年4月、総選挙)		
社会労働党 (中道左派)	123←85議席	
国民党 (中道右派)	66←135	
VOX (極右)	24←0	
ポデモス (左翼)	42←66	

大衆にネットを通じて直接に働きかけて支持を調達する政党が躍進している。イタリアの「五つ星運動」、オランダの自由党などがその典型で、ネットを活用したバーチャルな政党です。

政治の変動をもたらしている社会構造の変化について、必ずしも左派ではないジャーナリストが次のように語っているのは、興味深い。

「民主主義の本流だった『中道政治』の衰退は、資本主義を担ってきた『中間層』の没落を反映している。所得格差の拡大がその最大の要因だ。『IT革命の急激な進展と金融資本主義の肥大化が格差を拡大させているのは事実だろう。……。本来、脇役であるべき金融資本主義が実物資本主義を大きく超えて肥大化するのにも大きな問題だ。日米欧主要国にはGAFAMなどの優越的地位の乱用を許さない独禁法の強化が求められる。……。デジタル課税、金融取引税など格差拡大を防ぐ新たな税制も必要だ。』

「民主主義と資本主義は完全な制度ではない。しかし、格差拡大によって、左右のポピュリズムの台頭を許すのはあまりに危険だ。だとすれば、格差是正のために

あらゆる手立てを尽くすしかない。『中の時代』を終わらせてはならない(岡部直明「2018年『中の時代』は終わるのか」、「日経ビジネスONLINE」2018年12月27日)。

米国内での「社会主義」

注目すべきは、資本主義の本丸である米国で「社会主義」という妖怪が登場していることだ。

米国内では、若者を中心に「反資本主義」意識が高まっています。米国の

18~29歳の若者のなかで、「資本主義を支持する」と答えた人は、10年前から23%減って45%に低落(ギャロップの世論調査、2018年夏)。あるいは18~29歳の若者のなかで、51%が「資本主義を支持せず」と答えている(ハーバード大の調査、2016年春)。どの世論調査でも、若者の半分が資本主義は嫌いだと言っている。

巨大格差をもたらす体制への不信、学費ローンの債務の急膨張への怒りが広がっています。リーマン・ショックの時は住宅ローンが払えず住宅を手放さざるをえない人が続出したが、

をえない人が続出したが、現在は学生ローンの債務が膨れ上がって払えず、自己破産する人が急増している。民主党左派の大学教育の無償化の主張に若者の共感が集まっています。米国内では「社会主義」にはならぬ(トランプ「一般教書演説」)。また、「外憂に」株式の相場が振れるなか、米国内で新たな脅威となっているのが『反資本主義論』だ(経電子版19年2月8日)。

米国の政治は、これからどう変わっていくのだろうか。予測不可能な状況ですが、手掛かりになる材料だけを挙げておきます。

一つは、ブレグジット(Brexit、イギリスのEU離脱)の行方がどうなるかです。イギリス議会で離脱協定案を何回も投票しても何も決まらない事態が続いているが、3つのシナリオがある。

一つ目は、「合意なきブレグジット」。離脱強硬派が主張しているものです。このシナリオでは、国境や関税が復活し国境を超えるトラックは大渋滞する。貿易や投資が急減し、イギリスのFTA対象は7割から1割に急減すると推定されている。とくに北アイルランドとアイルランドの国境の復活が大きな問題になる。北アイルランド内部で抵抗運動(IRA)が復活する可能性も指摘されています。

二つ目は、EUルール下に入ったままの離脱。EUとの「離脱協定」案に基づいて離脱する。メイ政権がEUとの協定案を提案したが、これでは実質的に離脱にならないというので離脱強硬派が猛反発している。

驚いたことにトランプが今年の一般教書演説で「社会主義」に対する警戒を呼びかけています。「国内で社会主義の採用を求める声に警戒している」、「米国は決して社会主義にはならぬ(トランプ「一般教書演説」)。また、「外憂に」株式の相場が振れるなか、米国内で新たな脅威となっているのが『反資本主義論』だ(経電子版19年2月8日)。

米国内では「反資本主義」意識が高まっています。米国の18~29歳の若者のなかで、「資本主義を支持する」と答えた人は、10年前から23%減って45%に低落(ギャロップの世論調査、2018年夏)。あるいは18~29歳の若者のなかで、51%が「資本主義を支持せず」と答えている(ハーバード大の調査、2016年春)。どの世論調査でも、若者の半分が資本主義は嫌いだと言っている。

ブレグジットの行方が定まらないうちに、イギリス経済自体が落ち込んできています。日産の工場の生産縮小やホンダの工場閉鎖の発表など海外企業はイギリスから次々に撤退を開始しています。イギリス経済に打撃を与えています。

ブレグジットが軟着陸あるいは撤回されたとしても、EUの統合力は弱まり遠心力が強まることは避けられないでしょう。EUはこの間、ギリシャの債務危機とEU離脱の危機を何とか乗り越えてきた。しかし、通貨・金融統合(ユーロ導入)から財政統合にまで進むという統合の深化は、まったく行き詰っています。

ドイツではメルケルの政治基盤が弱体化し、EU統合の主導力が失われている。代わってフランスのマクロンが、EU統合の深化を掲げて「EU共通予算」という財政統合プランを追求してきた。しかし、昨年から「黄色いベスト」運動の一撃を食らって最低賃金引き上げ、残業での収入



フランス・黄色いベスト運動

(5面から続く)

中貿易戦争の影響もあって、米国経済は本格的な景気後退に入ると予測されています。農業生産者は中国向け大豆の輸出減退と価格低落に苦しみ始めている。そうすると、トランプへの支持が揺らぐ。ただし、民主党も対中強硬路線を支持して、予測は難しい。

活性化する欧米の左翼の新しい特徴

左翼の活性化の源泉は社会運動の新たな波

欧米の左翼勢力の活性化の基盤や源泉は、何と云ってもリーマン・ショック後の社会運動の新しい波です。2011年を転機とし

12年、台湾の「ひまわり運動」(14年)、香港の「雨傘運動」(同)、韓国の「ろうそく革命」(16、17年)へと波及してきた。そして、いま、フランスでは「黄色いベスト」運動が高揚している。

この社会運動の新しい波の第一の特徴は、富と権力の独占(という体制)に対する強烈な異議申し立てを行っていることです。「階級的対抗」復権です。国と地域によってテーマが異なり、アジアでは民主化や独裁政権打倒が課題となっていて、欧米の新しい運動は富と権力を独占する体制、つまり「資本主義」への異議申し立てが前面に出ている。

1968年以降の社会運動は、ジェンダー・マイノリティの権利・環境・反原発などを主たるテーマとしていた。アイデンティティと環境の政治が特徴ですが、その分だけ労働者や階級対立の問題を後景化してきた。リーマン・ショックを経た2011年を転機にして、階級的対抗、富の独占の体制の問題が蘇ってきました。

例えばニューヨークでは、住民の運動が都市再開発・不動産投資による家賃の高騰に対して賃貸人を組合に組織し、家賃値上げや立ち退きを阻止する運動として展開されています(森千香子『「分断のナラティブ」を超えて』、『世界』18年12月号)。日本では残念な

から、富を独占する体制に鉾先を向ける大きな運動は(08年の「年越し派遣村」の運動を別とすると)起きていませんが、欧米ではそのような運動が発展しています。第二の特徴は、多様性と

この社会運動の新しい波の第一の特徴は、富と権力の独占(という体制)に対する強烈な異議申し立てを行っていることです。「階級的対抗」復権です。国と地域によってテーマが異なり、アジアでは民主化や独裁政権打倒が課題となっていて、欧米の新しい運動は富と権力を独占する体制、つまり「資本主義」への異議申し立てが前面に出ている。

第三の特徴は、占拠やデモの運動の担い手たちが同時に非資本主義的の創出に着手しつつあることです。例えばスペインの15M運動の担い手たちは地域組織(地区議会)を作り、脱成長・連帯型のローカル経済の仕組みづくりに挑戦している。

工藤律子『雇用なしで生きる』は、「時間銀行」による支え合い、地域通貨の発行、「社会的連帯経済」の試

「反資本主義」のイメージの多様性

内でも実現可能であり、新自由主義に対抗するものがあります。またバルセロナでは、地域政党「バルセロナ・コモンス」が自治体選挙で躍進し、代表のコロウが市長に就任して水道とエネルギーなど公共サービスの再公有化に取り組み始めている(岸本聡子「水の運動から生まれた地域政党『バルセロナ・コモンス』」に学ぶ公の力、マガジン9)。政府に対するデモや集会だけでなく、地域社会の中で連帯経済を創りはじめています。そういう社会的基礎があるから、左派の政治勢力が元気になっていると考えられます。

さらに、イギリス労働党は、エネルギー・水道・鉄道・郵便の公有化を主張している。ただし、労働党の中で検討されている公有化は、ソ連型の中央集権的な国有化とは違う。地域社会を基礎にした下からの協同組合所有・労働者所有(「社会的連帯経済」)を推進するという主張です。

「コーピン労働党」の政策理念としての公有化や計画化、産業民主主義などは、戦後の国有化を指導したモリソン流のトップダウンで中央集権的な公有化とは異なる。地域社会をベースにしつつ、協同組合や社会的企業による所有の形態をとり、労働者の直接的な経営への参加を促進する産業民主主義の形態を追求している。「鉄道、水道、郵便事業など……基幹インフラの再公有化は構想されている。制度改革の一部に過ぎない。『所有の代案モデル』

こうした左派の新しい動きを理論化しているのが、ジャンタル・ムフの『左派ポピュリズムのために』(2018年、訳書は明石書店から山本圭・塩田潤訳で出ている)です。ムフは『政治的なるもの再興』などの著書のある理論家で、私と同世代ですが彼女の仕事からはずいぶん学びました。

◎ムフの「左派ポピュリズム」論

『左派ポピュリズム』のなかで、ムフは、左右のポピュリズムの対抗が新しい政治的対抗軸になりつつある、という認識を打ち出している。右翼ポピュリズム政党の台頭に対抗して躍進しつつある左翼の政治勢力は、「左派ポピュリズム」と呼ばれている。ムフは「左派ポピュリズム」を支持して、次のように述べています。

「これからの数年間は、右派ポピュリズムと左派ポピュリズムが政治的対立軸の中心となる。その結果として、平等と社会正義の擁護に向けた共通の感情を動員することで、『人民』の構築、すなわち集合的意志の構築が生じるだろう。これにより、右派ポピュリズムが推し進める排外主義的政策と闘うことができるようになる」。

ムフは、現在の政治局面を、2008年リーマン・ショックを転機とする新自由主義的なヘゲモニー編成(支配)が危機に陥っている局面として捉え、これを「ポピュリスト・モーメント」と呼んでいる。その特徴は、議会の役割の低下と人民主権の喪失(ポスト・デモクラシー)状況、および「少数者支配」の強化である。

ムフによれば、政治的決定から排除されたと感じている人民の諸要求は、最初は右派ポピュリズムによって代弁されたが、2011

年を転機として「国民的抗議」が「広場の運動」(スペインの15M運動やオキュパイ運動など)という「水平主義的な運動」の形で起こり、それが「政治機構に関与しようとする政治運動」に組織された。ギリシャのシリザとスペインのポデモス、左派ポピュリズムの先駆けとなった。

左派ポピュリズムは、既得権益層によって満たされない諸要求を表現しているという点で、右派ポピュリズムと共通している。だが、平等への志向という点で、右派のそれとは区別され対立する。

「左派ポピュリスト戦略は民主的な諸要求を、少数者支配という共通の敵に立ち向かう『私たち』、すなわち『人民』を構築するための集合的意志にまとめあげようとする。このためには、労働者や移民、不安定化した中間層、さらにLGBTコミュニティのような、その他の民主的諸要求をもつ人びとの間に、等価性の連鎖を確立する」。

「左派」ポピュリズムこそが、ヘゲモニー戦略の定式化に欠かせない、人民と少数者支配の敵対性をよりいっそう前景化させる。ムフは「フェイカルな改良主義」という戦略を提唱しています。自由民主主義の体制(権力の分立、多党制、市民権など)との断絶・転覆ではなく、その枠組みのなかで民主主義の根源化と「反資本主義的」な改革

を実現するという道を選択する、と。

「左派」には、「純粋な改革主義」、「ラディカルな改革主義」、「革命的な政治」の3種類の政治があるが、左派ポピュリズムは「ラディカルな改革主義」をめざす。

「左派ポピュリズム戦略は、多元主義的な自由民主主義との極端な切断や、まったく新しい政治秩序の創設をめざしているのではない。……立憲主義的な自由民主主義の枠組みの内部で、新しいヘゲモニー秩序を打ち立てることを求めるのだ。」

ムフは、「ポピュリズム」という言葉に拘る理由を、「人民」(の構築)を強調すること、そして政治における「情動」が果たす役割を重視することに求めている。いいかえると、伝統的な左派政治が「労働者階級」を特権的な位置に置いたこと、情動的な次元を見落としたことへの批判である。

ムフの「左派ポピュリズム」擁護論には共感できる点が多い。とくに、その「ラディカルな改革主義」の主張は、私の考えとぴったり重なる。しかし、いくつかの問題点があります。

その一つは、「左派ポピュリズム」がめざす「人民」(の構築)という主体概念は、「階級」という主体概念のもつ一元性を十分に克服できていないのか、という疑問です。言いかえると、「人民」は、異質で多様な集団

や個人の連合(等価性の連鎖)を表現することができているのか。私も――武藤一羊さんや花崎翠平さんたちもそうですが――「階級」に代わる主体像として、人びとが分断や差別を超えて連帯する主体へと自己形成するという意味を含む「人民」を定立しようとしてきました。それでも、「人民」も主体の異種混雑性を消してしまう抽象化作用をもってしまうことが避けられない。ムフの「人民」概念も、やはり同じ難点を抱えていると思います。

二つ目は、ムフは「左派ポピュリズム」がめざす「反資本主義」の中身をほとんど語っていません。これは、右派ポピュリズムとの区別や対立を主張するとき、決定的に重要な点です。移民を市民として受け入れる多様性に富んだ社会をめざすことは明確だとしても、ムフが「反資本主義」の中身として「社会的連帯経済」や地域循環型経済や脱成長を何も語っていないのは淋しいかぎりだし、重大な欠点である。

三つ目として、ムフは、左派ポピュリズムがEUに対してどのような態度をとるべきか、について沈黙しています。ギリシャ危機の時に、左派のEUに対する態度は必ずしも明確ではなかった。たしかに単純な離脱・解体か残留・強化かという二者択一では解けない問題です。しかし、左派は、EUからの離脱(右

派ポピュリズム)ではなく、EUの民主的改組(分権・自治の強化、市民による監視など)や経済・財政政策の中身(ユーロの解体と調整可能な固定為替制度への移行など)を具体的に提起すべきでしょう。ムフの議論には、こうした事柄がすっぱり抜け落ちていま



オカシオコルテス米下院議員

G A F A の支配 とのたたかい

いま、社会運動と左翼に問われている共通の重要な課題の一つは、G A F A (グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)による富の独占と情報支配に

対するたたかいを国境を越えて組織することです。G A F A は巨大プラットフォームとして、個人情報膨大な集積によって巨額の利益を稼ぎながら税金逃れを行い、同時に個人に対する圧倒的な情報支配を確立しつつある。「資本主義はどう変わったか――リーマン・ショックから10年」(座標塾14期第4回)で述べましたが、リーマン・ショックから資本主義が立ち直り巨大企業が再び巨額の利益を稼ぐようになったが、そのトップに立ったのがG A F A です。

G A F A は、純利益の合計額が過去10年で10倍に膨らみ、時価総額が金融や石油などの巨大企業を押し上げてトップ10に入るまでに巨大化した。G A F A は、第三者がビジネスを行う基盤となるサービスや製品を

提供する情報サービス企業です。個人情報が重要な価値を持ち、その膨大な集積が巨額の富を生むという資本主義の最新の局面を表現している。そして、多国籍企業の課税逃れが大きな問題になっていくなかで、G A F A はサービスの利用者が住んでいて高い売上高と利益を上げている消費国で、ほんの少ししか法人税を納めていない。したがって、国境を越えてビジネスを展開し巨額の利益を稼ぐ巨大企業による富の独占と課税逃れに対するたたかいは、G A F A に向けた

また、G A F A は、日常生活における便利なサービスの提供の対価として膨大な個人情報を入力し好き勝手に利用しています。G A F A による個人情報の独占的な入手・集積は、現代社会における新しい権力関係(支配と被支配の関係)の形成、すなわち個人々の関心事や好みや消費癖までも掴み誘導する仕組みの確立を意味する。それはしばしば、ITを利用した国家による個人の監視システムと一体になっている。G A F A による個人情報の支配に対して私たちの決定権を奪い返すたたかいは、現代における自由のためのたたかいの第一級の課題となっています。

G A F A の支配に対するたたかいは、次のようなことが柱になります。第一に、個人情報の自己

日本左翼との 落差

最後に、欧米左翼が活性化しているのに、なぜ日本の左翼だけが落ち込んでいくのか。この落差をどう考えるかという問題について簡単に問題提起をします(この問題については、レ

ジュメ「安倍一強政権とのたたかいの再構築へ」2019年2月で論じています)。

欧米の左翼が右翼ポピュリズム勢力の排外主義・差別主義に対抗して躍進しているのと対照的に、日本ではリベラル・左派の野党(立憲民主党、共産党など)が安倍政権に対抗できるだけの勢力になっていません。ましてやラディカルな左翼(反資本主義的左翼)は可視化した勢力として登場できていない。小さな政治団体やグループ(緑の党も含めて)としてバラバラに活動し、しかも高齢化している現状にあります。

この欧米と日本の左翼の落差は、社会構造の違いから来ているとは言えない。所得格差の拡大や中間層の縮小、「中間団体」の弱体化による「組織されない」一人ひとりの急増といった構造変化は、日本でも確実に進行してきたからです。たしかに、日本では次のような特殊な要因があります。

貧富の格差や貧困を可視化し、怒りを組織する社会運動が決定的に弱い。中間団体に「組織されない」人びと(無党派層)は大量に棄権に回り、どの政党もこの層を(ネットなどを通じて)支持の投票に動員できていない。自公政権の下で、公明党が「下層」の要求を吸い上げて政策化するパイプの役割を効果的に演じている。そのため、右翼ポピュリズムが「下層」の声を代弁する勢力として登場する余地がないわけです。

また安倍政権は、ギリシャやイギリスのような緊縮政策をとっていません。5年間に4回の国政選挙を行ったこともあり、部分的に社会保障を削減しながら「財政再建」を先延ばして社会保障支出を増やしてきた。そして、所得再分配を権に対抗してリベラル・左派の連合を野党共闘という形で強化・発展させることに力を注がなければなりません。しかし、そこにどう引き方が不透明になっていく。私たちが、当面は安倍政権に対抗してリベラル・左派の連合を野党共闘という形で強化・発展させることに力を注がなければなりません。しかし、そこにどう引き方が不透明になっていく。私たちが、当面は安倍政権に対抗してリベラル・左派の連合を野党共闘という形で強化・発展させることに力を注がなければなりません。

安倍政権に対抗するリベラル・左派の勢力の共通の政治主張や政策提案、とくにアベノミクスや消費増税に対する対案は貧弱なままです。その場しのぎの景気対策に終始するアベノミクス。

どう立て直すか？

杉田 敦

壊された民主主義と立憲主義

地域からアベ政治を変える

——森友問題告発人が語る

木村 真

リベラルとは何か

白川真澄

2019年4月発行

定価 1000円

発行 研究所テオリア

テオリア論集8

日本の政治と社会を立て直す

脱原発実現へ理念・

論争史も必要

『脱原発の運動史 チェルノブイリ、福島、そしてこれから』

安藤丈将／岩波書店

脱原発運動の歴史

歴史

福島第一原発の事故から8年が過ぎた。私たちは今もこの事故に喚起された脱原発運動の中にいる。事故直後に各地に広がった運動の勢いは今は当時に比べれば薄れ、いくつかの原発は再稼働を始めているが、人々の持つ原発への忌避感

掘り起こしていった。ビブ、ニュース、パンフレットなど数多くの刊行物に当たり、直接現地を訪ねてその土地のアクティビスト(活動家たち)へのインタビューや聞き書きを積み重ねるといった手法で、長年にわたり各地で繰り返し行われてきた脱原発運動の歴史を多角的に浮かび上がらせていった。

はなお根強く残っている。であるから、現在の私たちは、福島以降の運動に関心を集中させがちなのだが、本書は、それに先立つチェルノブイリ以降の脱原発運動の「運動史」に視点を定め、その足跡を丹念にたどったものである。

著者は、「脱原発」は単なるエネルギー問題ではなく、政治社会全般に関する問題だと考え、「民主主義(そのもの)にかかわるイシュー」だと受け止める。そして運動の中で生み出された様々な成果を大事にし、なんとか将来につなげていくこととしている。

著者は、「福島第一原発事故前にいかなる運動があったのか」が語られることは少ないが、そこには未来につながる知恵に溢れた「宝箱」があるという思いで、チェルノブイリ事故以降から福島に至る脱原発運動を

1988年の愛媛県伊方原発の出力調整実験に対する抗議行動では、「ニューウェーブ」と呼ばれた新しい運動のスタイルが生み出された。自主的な小グループが運動をリードし、歌や踊りなどの新しい表現が解放感を湧き立て、独特のファッションや音楽ライブなどが展開された。高松行動で掲げられた「まだまだセックスしたいのー」というプラカードのメッセージを著者は象徴的な事例として紹介している。

放射能測定運動から

放射能測定運動から

本書の中でチェルノブイリ以降の脱原発運動の歴史は、地域における食品の放射能測定運動から始まる。

先駆けとなったのは、生活クラブ神奈川の組合員だったという。彼女らは食品の測定を求め、あるいは自分で測定器を購入し、測定運動を組織化していった。

「予示的政治」

続く章では、1989年

「原発いらない人びと」が取り組んだ参院選の経緯が取り上げられる。行政や企業へ交渉に向いても門前払いされる経験の中で、活動家たちは自分たちの意思を政治に伝える枠組みの必

要性を感じたのだという。しかし選挙運動は様々な困難に直面した。例えばヨーロッパでは、既存の左派政党が原発推進であるため、脱原発勢力は従来の政党の外部に独自の新しい政党を組織することができたのに対し、日本では社会党が原発であったために脱原発の政治勢力を社会党との関係に配慮しながら組織することを余儀なくされた。

さらに著者は「原発いらない人びと」の選挙は「予示的政治」という特徴を持っていったという。「予示的政治」とは、運動の聞き書きの最後に、1991年に六ヶ所村で繰り広げられた「おんなたちのキャンプ」が民主主義の貴重な実験として考察される。

「おんなたちのキャンプ六ヶ所村」は、この年の9月から10月にかけて一か月に渡り女性限定で開催された。このキャンプでは、連日のように、多くの話し合いや非暴力トレーニングが

ら、自分の暮らし方などの豊富な事例が紹介されている。それらはいずれも、そのような政治のあり方のことである。そのため「著名なシンボリックな人格を擁立するか、自分たちの代表を擁立するか」など、いたるところで理念と現実とがぶつかった。政党のネーミングからもうかがえるように、誓約集団的な一枚岩でミッド型の序列を内包する従来の政党のありかたも、ここでは当初から拒絶されていた。

これらの理想主義は、合意形成のハードルを上げて各潮流間の共闘を難しくし、選挙体制は分裂を余儀なくされ、結果として議席を獲得することなく終焉していった。「民主主義の徹底が政治的効果を減じ」てしまった、と本書では分析されている。

また「自律的な個人」という現実には「男」を想定させる市民主体像を、弱さを抱えながら頼り合う主体、従来「女」の特性と考えられてきた主体概念へと作りかえていったのだともいう。

さらに著者は、活動家たちが闘いの中で選り取っていった「脱原発の暮らし」の持つ普遍性に着目する。そして「脱原発の暮らし」は、原発と資本主義にがんじがらめにされている人びとに向けて、来るべき社会の生き方のモデルを提案している、とも述べている。

おんなたちのキャンプ

運動の聞き書きの最後

「予示的政治」という特徴を持っていったという。「予示的政治」とは、運動の聞き書きの最後に、1991年に六ヶ所村で繰り広げられた「おんなたちのキャンプ」が民主主義の貴重な実験として考察される。

「おんなたちのキャンプ六ヶ所村」は、この年の9月から10月にかけて一か月に渡り女性限定で開催された。このキャンプでは、連日のように、多くの話し合いや非暴力トレーニングが

ら、自分の暮らし方などの豊富な事例が紹介されている。それらはいずれも、そのような政治のあり方のことである。そのため「著名なシンボリックな人格を擁立するか、自分たちの代表を擁立するか」など、いたるところで理念と現実とがぶつかった。政党のネーミングからもうかがえるように、誓約集団的な一枚岩でミッド型の序列を内包する従来の政党のありかたも、ここでは当初から拒絶されていた。

これらの理想主義は、合意形成のハードルを上げて各潮流間の共闘を難しくし、選挙体制は分裂を余儀なくされ、結果として議席を獲得することなく終焉していった。「民主主義の徹底が政治的効果を減じ」てしまった、と本書では分析されている。

また「自律的な個人」という現実には「男」を想定させる市民主体像を、弱さを抱えながら頼り合う主体、従来「女」の特性と考えられてきた主体概念へと作りかえていったのだともいう。

さらに著者は、活動家たちが闘いの中で選り取っていった「脱原発の暮らし」の持つ普遍性に着目する。そして「脱原発の暮らし」は、原発と資本主義にがんじがらめにされている人びとに向けて、来るべき社会の生き方のモデルを提案している、とも述べている。

さらに著者は、活動家たちが闘いの中で選り取っていった「脱原発の暮らし」の持つ普遍性に着目する。そして「脱原発の暮らし」は、原発と資本主義にがんじがらめにされている人びとに向けて、来るべき社会の生き方のモデルを提案している、とも述べている。

脱原発運動が残したもの

著者は最終章で、脱原発

運動は突然現れて消えていったわけではなく、「市民社会の自治としての民主主義」を作り出してきたのだと総括する。運動に参加した人たちは、それまで私生活の中にこそ公的な政治があった。当時のフレーズで言えば「台所に政治がある」ということでもある。

思い起こすと、かつてマルクスは、近代産業の組織された工場労働者に、来るべき社会の普遍的な担い手を夢見た。しかし現実の社会を見つめれば、近代産業の工場労働者だけで世界が完結するわけではないことはあきらかだ。

では運動の中の自律的・農的暮らし方どうか。2013年に「家族農業が世界の未来を拓く」という内容の国連報告が出されたことがある。いまはただの予感に過ぎないが、闘いのプロセスの中から自然発生的に生み出された「脱原発の暮らし」、「自立的な農業」にはらまれる豊かな内実は、未来の社会の中心を形作っていくかもしれない。

チェルノブイリ以降の数十年を生きてきた人たちは、あえてそれに先立つスリーマイル島の臨界事故や太平洋への核廃棄物投棄の時代からの活動家、中には第五福竜丸の時代を経験した人もいられるかもしれない。そんな読者たちも、本書を読みながら、自分の生き方はどうだったのかと自問させられるだろう。

一方で脱原発の歴史は、運動史だけではない。本書では「反核兵器と原発とが切り離されることなく」などと何気なく書いてあるが、それをつなぐこともまた当時は大きな作業だった。「原発は核武装に向けた策謀である」といった、問

ここ数十年の生き方は

巻末のプロフィールをみ

れば、チェルノブイリの事故当時、著者はまだ10歳。チェルノブイリの事故も彼にとってはすでに歴史だ。インタビューを続ける中で、原発に反対してきた彼ら彼女らが、福島事故を止められなかったことに深い悔恨の感情をいだいていることに対して、著者はそれこそ理不尽だと感じる。

本書に登場するアクティビストたちは、数十年に渡り自分の生き方を含めて原発への対峙を続けてきた。読者の中には、同じように

違いはなくても安直な接合もあったが、核兵器と原発に対してそれぞれ独自の文脈での批判を深めながら、両者が一体となった闘いを作り出す努力が積み重ねられていった時代でもあった。あるいは原発に対して「確かに問題の多い技術であるから批判を続けることは重要だが、将来的には解決されるはずだ」といった主張とのせめぎあいも続いた。

脱原発を手練り寄せていくためには、運動史に続いて、脱原発の理念史や論争史も編纂される必要があるだろう。なぜならそれらの論点は決してすべてが解決されたわけではなく、今も低線量被曝をめぐる立場の分岐を生むなど、核や原発に対する戦いの広がりを見せているからである。

滝川一郎

脱原発の理念をめぐって

一方で脱原発の歴史は、

運動史だけではない。本書では「反核兵器と原発とが切り離されることなく」などと何気なく書いてあるが、それをつなぐこともまた当時は大きな作業だった。「原発は核武装に向けた策謀である」といった、問

チェルノブイリ以降の数十年を生きてきた人たちは、あえてそれに先立つスリーマイル島の臨界事故や太平洋への核廃棄物投棄の時代からの活動家、中には第五福竜丸の時代を経験した人もいられるかもしれない。そんな読者たちも、本書を読みながら、自分の生き方はどうだったのかと自問させられるだろう。

一方で脱原発の歴史は、運動史だけではない。本書では「反核兵器と原発とが切り離されることなく」などと何気なく書いてあるが、それをつなぐこともまた当時は大きな作業だった。「原発は核武装に向けた策謀である」といった、問

座標塾第15期 (2019年3月～11月)

第3回 ローカリズムの時代へ

7月19日(金)午後6時半

高坂勝

(NPO SOSADPROJECT創設運営)

第4回 消費税をどう考えるか(その2)

9月20日(金)午後6時半

白川真澄(ビープルス・プラン研究所)

移民社会・日本の課題

11月15日(金)午後6時半

鳥井一平

第5回 (移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事)

会場 文京シビックセンター(4回目を以降予定)

参加費 1回1000円(会員登録500円)

※要申込 研究所テオリア

03-6363-7233

email@theoria.info

